

I、国内外の動き

★ 米大統領選スタート

米大統領選の民主、共和両党指名候補争いをめぐるアイオワ州の党员集会在2月1日午後7時（日本時間2日午前10時）から州内各地で一斉に始まった。全米50州、6地域で6月まで行われる予備選・党员集会の初戦で、今後の選挙戦に大きな影響を与えるだけに、全米でも高い注目を集めている。

★ TPP12か国が署名

ー 日米など国内手続き本格化ー

日米など環太平洋経済連携協定（TPP）の参加12カ国は4日、ニュージーランドのオークランドで協定文に署名し、正式合意した。全世界の国内総生産（GDP）の4割を占める巨大な経済連携協定の発効に向け、各国は今後、議会承認など国内手続きを本格化させる。

★ 台湾 M6.4 複数ビル倒壊

ー 3人死亡数十人閉じ込めかー

台湾中央気象局によると、6日午前3時57分（日本時間午前4時57分）頃、台湾南部・高雄市を震源とするマグニチュード（M）6.4の地震があった。台湾メディアなどによると、同市に隣接する台南市で17階建ての住宅兼オフィスビルなど複数の建物が倒壊し、3人の死亡が確認され、約180人が病院に搬送された。倒壊した建物の中には数十人が依然閉じ込められている情報もあり、消防当局が救出活動を急いでいる。

★ 北朝鮮ミサイル発射

北朝鮮が「人工衛星」打ち上げと称する長距離弾道ミサイルを発射（7日）。韓国は「開城工業団地」の操業全面中断を北に通知（10日）。「日本政府が独自制裁を発表した措置」に対して、北朝鮮は、日本人拉致被害者の再調査全面中止と「特別調査委員会の解体を宣言（12日）。

★ 北方領土問題「粘り強く交渉」首相

安倍首相は7日、「北方領土の日」に合わせて東京都内で開かれた北方領土返還要求全国大会に出席し、「戦後70年が経過しても、（北方領土）問題が解決されていない現状は

異常だといわざるを得ない」と述べた。

その上で、「今後も首脳レベルの対話を通じ、最終的な解決に向けて粘り強く交渉に臨んでいく」と述べ、北方領土問題の解決に意欲を示した。

★ 重力波を初観測—米チーム

—初期宇宙解明に道—

米カリフォルニア工科大と米マサチューセッツ工科大などの研究チームは 11 日、物理学者アインシュタインが 100 年前に一般相対性理論で存在を予言した重力波について「初めて観測した」と発表した。

これまで直接観測した例はなく、宇宙初期の状態などを重力波で観測する「重力波天文学」の道を開く成果だ。

★ 分裂 1000 年、初の会談

カトリック教会のローマ法王と、ロシア正教会の総主教が、キューバで会談。中東の安定を求める共同宣言を発表。1054 年のキリスト教会分裂以降、両教会トップの会談は初。(12 日)

★ 日銀、マイナス金利開始

日本銀行は 16 日、日本で初となるマイナス金利政策をスタートした。銀行に個人や企業への貸し出しを促し、景気や物価の押し上げを狙う。

★ 爆弾テロか 28 人死亡 (トルコ)

トルコの首都アンカラの国軍基地近くで 17 日、大きな爆発があり、地元紙ヒュリエト (電子版) によると 28 人が死亡、61 人が負傷した。軍の要員を乗せたバスなど車両 3 台が巻き込まれた。

★ シリア連続テロ 140 人死亡

—「イスラム国」が声明—

内戦中のシリアの首都ダマスカスと中部ホムスで 21 日、複数の爆発が発生し、計 140 人以上が死亡した。

現場はアサド政権の勢力圏で、イスラム過激派組織「イスラム国」が犯行を認めた。停戦実現に向けた国連や米露などの取り組みを妨害する狙いもあるとみられる。

★ 竹島の日政務官出席

—4 年連続韓国に妥協せず—

政府は 22 日、松江市で開かれた島根県主催の「竹島の日」記念式典に、領土問題担

当の酒井庸行内閣府政務官を派遣した。

政務官の出席は4年連続で、韓国は反発している。

日韓関係は昨年末の慰安婦問題の合意以降、改善しつつあるが、政府は竹島の領有権の主張については妥協しない方針だ。

★ 政府、対北制裁を発動

政府は臨時閣議で、核実験や長距離弾道ミサイル発射を強行した北朝鮮に対する独自の制裁強化措置を決定し、一部を除き即日発動した（19日）。

★ 高浜1, 2号機に審査「合格」

関西電力高浜原子力発電所1, 2号機（福井県）の安全審査で、原子力規制委員会が事実上の合格証にあたる「審査書案」を了承。

運転開始から40年超の原発の審査案了承は初めて（24日）。

★ G20と政策協調

主要20か国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が27日閉幕した。

採択された共同声明は、「世界経済の下方リスクと脆弱性が高まっている」とする厳しい認識を示した。

そのうえで、世界経済の失速回避に向けて、金融政策や構造改革、財政出動といった「全ての政策手段を総合的に用いる」との強い決意を表明したものの、各国の構造改革などは今後の取り組み次第だ。

★ 北朝鮮制裁大幅に強化

—安保理が全会一致—

国連安全保障理事会は3月2日午前、（日本時間3日未明）、北朝鮮による4回目の核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射を受けた新たな制裁決議を全会一致で採択した。

すべての貨物の検査義務化など「過去20年のどの制裁も上回る内容」（米国のパワー国連大使）となり、安部首相は3日、「北朝鮮に対する国際社会の」明確なメッセージだ」と高く評価した。

日米韓は今後、中国、ロシアを中心とした関係国に足並みをそろえた制裁の履行を強く働きかけていく方針だ。

★ 辺野古国と沖縄和解

沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る代執行訴訟で、国と県は4日、和解した。

国が移設工事を中止した上で、国と県が解決に向けて協議を行うという福岡高裁那覇支部

の和解案を受け入れた。

ただ、辺野古移設を「唯一の選択肢」とする安部内閣と、移設反対を掲げる沖縄県側が合意に達するのは容易ではない。

★ 米韓31万人軍事演習

朝鮮半島の有事を想定した定例の米韓合同軍事演習が7日、韓国全域で始まった。今回は、北朝鮮の核実験やミサイル発射を受け、これまでで最大の規模となる。北朝鮮の国防委員会は同日、「先制攻撃的な軍事対応方式をとる」とする声明を発表し、反発を強めている。

★ 高浜3, 4号機停止命令

— 「関電は安全説明不足」 —

大津地裁は9日、関西電力高浜原子力発電所3, 4号機（福井県高浜町）の運転差し止めを関電に命じる仮処分を決定した。

山本善彦裁判長は「原発の安全性が確保されていることについて、関電は説明を尽くしておらず、過酷事故（重大事故）対策などには危惧すべき点がある」と述べた。

運転中の原発を停止させる司法判断は初めて。仮処分決定は訴訟の判決と異なり、切迫した危険をとめるため直ちに効力が生じることから、関電は10日、運転中の3号機を停止した。

★ 民維合流「民進党」に

民主、維新両党は14日、新たな党名を「民進党」とすることを決めた。

両党が実施した世論調査で、維新の党が提案する「民進党」が、民主党の推す「立憲民主党」を上回ったためだ。

両党は近く党内手族きを始め、27日の結党大会で党名を正式決定した。

★ テロ頻発トルコ緊迫

トルコの首都アンカラ中心部で13日起こったテロは、150人以上が死傷する大惨事となった。

アンカラでは半年間で3度目となる大規模テロ。

エルドアン政権はクルド人武装勢力、イスラム過激派組織「イスラム国」という二つの敵との対テロ戦争を強いられている。

★ 安保理北非難声明

— 「制裁完全に履行」 —

国連安全保障理事会は18日、北朝鮮が今月、弾道ミサイルを相次いで発射したのを受けて緊急会合を開き、「強く非難し、深刻な懸念を表明する」とする報道機関向けの声明

を発表した。

★ 米大統領キューバ訪問

—88年ぶりオバマ氏「歴史的」—

オバマ米大統領は20日、現職の米大統領として88年ぶりにキューバを訪問した。米国とキューバは昨年7月、54年間断絶していた国交を回復。オバマ氏は今回の3日間の訪問で関係正常化への流れを推し進めたい考えで、経済封鎖の全面解除など課題解決に向けた協議の進展を図る。

★ ベルギー同時テロ

ベルギーの首都ブリュッセルで22日朝（日本時間22日夕）、ブリュッセル国際空港と中心部の地下鉄駅で大きな爆発が相次いで起こった。ベルギー公共放送によると、少なくとも計34人が死亡。多数の負傷者が出た。イスラム過激派組織「イスラム国」は同日、犯行を認める声明を正式に出した。ベルギー検察当局は空港と地下鉄駅でそれぞれ、犯行グループが自爆テロのほかに仕掛けていたとみられる複数の爆発物を発見。菅官房長官は23日午前、地下鉄でのテロで、日本人男性2人が重軽傷を負っていたことを明らかにした。

★ 遺骨収集法が成立

戦没者の遺骨収集を「国の責務」と位置づける戦没者遺骨収集推進法が24日、衆院本会議で全会一致で可決され、成立した。

★ 北海道新幹線開業

北海道新幹線（新青森—新函館北斗間、149^{キロ}）が26日開業した。東京—新函館北斗間を最速の「はやぶさ」は4時間2分で結ぶ。整備新幹線計画が1973年に決定されて以来、43年を経て「北の大地」で営業運転を始めた。

II 連盟の動き

○ 執行役員会

2月3日（水）

平成28年度理事会・定時総会関連（実施要領、上程議案）

報告事項（国民運動、雑誌「郷友」関係、研究所関係、事務局関係）

3月2日（水）

「平成 28 年度事業計画書」(案)
「平成 27 年度事業報告書」(案)
「平成 28 年度収支予算書」(案)
「役員改選」(案)
「総合研究所・研究成果」
報告事項(雑誌「郷友」関係、研究所関係、事務局関係)

○ 北方領土返還要求全国大会(2月7日)

東京千代田区の日比谷公会堂で開かれた北方領土返還要求全国大会に、連盟および首都圏郷友会から多数の会員が参加した。

○ 建国の日奉祝行事(2月11日)

東京では「日本の建国記念を祝う会」が主催する「奉祝祈念式典」が明治神宮会館で行われ、会長はじめ多くの会員が参加した。

○ 顧問会同

平成 27 年度顧問会同が3月23日(火)13時30分から役員7名、顧問10名が参加して実施された。

平成 27 年度事業報告書、平成 28 年度事業計画書、平成 28 年度収支予算書、郷友研究所の研究成果等の報告を行い、承認された。

○ 安保フォーラム(2月19日)

演題 「フィンランドから見た欧州情勢」

講師 津島佳男氏(一等陸佐)(前フィンランド防衛駐在官)